2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された者であって、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。またＣ及びＤの資格を持つ者で、同等の販売実績を有することを証明できる者を含む。
⑷　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒811―1346 福岡県福岡市南区老司４丁目20番１号　福岡少年院庶務課用度係長　蕎麦谷　徹　電話092―565―3331（音声案内３）
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は、電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）からダウンロードできる。また、上記⑴の場所にて交付する（郵送での交付を希望する者は、上記⑴に問い合わせること。）。
⑶　入札書の受領期限及び提出場所　令和６年３月22日17時00分　上記⑴の場所に郵送（書留）又は持参すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月25日13時30分　福岡少年院会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　The Official in charge of disbursement of the procuring entity : Aoki Osamu, Superintendent of Fukuoka Juvenile Training School
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice 114,720kg
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 30 June 2024
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　25 March 2024
⑻　Contact point for the notice : Supply Section Fukuoka Juvenile Training School, 4―20―1 Roji, Minami-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka, 8111346, Japan TEL 092―565―3331
⑼　You can use the electronic Procurement system only when you download the bid manual, etc. (https://www.geps.go.jp/)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月１日
支出負担行為担当官
甲府少年鑑別所長　北村　　大
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　19
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　令和５年度甲府少年鑑別所少年保安システム更新整備
⑶　調達案件の仕様等　特記仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年11月29日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官甲府少年鑑別所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は、「物品の販売」で、Ｃの等級以上に格付けされた者であること。
⑷　「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有するものであること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒400―0055 山梨県甲府市大津町2075―１
甲府少年鑑別所庶務課用度係　電話055―241―1881　ＦＡＸ055―220―2038
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から令和６年３月21日まで、窓口交付は午前９時から午後５時まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。）上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　証明書等の提出期限及び提出場所　令和６年２月20日17時までに、上記⑴の場所に持参又は郵送により提出する。
⑷　参加資格の審査　上記⑶の証明書等が提出次され第実施する。図面が必要な場合は審査完了後申し出ること。
⑸　入札書の提出期限　令和６年３月22日13時30分までに上記⑴の場所に持参又は郵送（郵送の場合は必着）すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日13時30分　甲府少年鑑別所会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。